

令和2年度 決算状況				人口増減率 8,093人 8,786人 -7.9%	面積増減率 23.11km <sup>2</sup> 350人 -	区分	住民基本台帳人口 8,385人 8,512人 -1.5%	うち日本人 8,142人 8,284人 -1.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)						区分	平成27年度	平成22年度	08			茨城県	5421	地方交付税種地	2-4
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	平成27年度	平成22年度	第1次			歳入総額				
地方譲与税	2,262,825	37.7	2,262,825	77.1	第2次	256	237	256			6,004,412				
地方交付金	56,921	0.9	56,921	1.9	第3次	5.8	5.3	5.8			4,632,886				
配当割交付金	791	0.0	791	0.0	収入済額			2,262,825			5,395,696				
株式等譲渡所得割交付金	3,774	0.1	3,774	0.1	構成比			100.0			608,716				
分譲課税所得割交付金	5,210	0.1	5,210	0.2	超過課税分			52,833			50,815				
地方消費税交付金	241,912	4.0	241,912	8.2	旧新産業×			52,833			557,901				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	低開発×			52,833			166,218				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×			52,833			280				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	山振×			52,833			-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	過音×			52,833			-				
自動車税環境性能割交付金	4,163	0.1	4,163	0.1	近畿×			52,833			-				
法人事業税交付金	32,258	0.5	32,258	1.1	中×			52,833			-				
地方特別交付金	6,728	0.1	6,728	0.2	財政健全化等×			52,833			-				
個人住民税減収補填特別交付金	3,942	0.1	3,942	0.1	指数表連定×			52,833			-				
自動車税減収補填特別交付金	2,282	0.0	2,282	0.1	財源超過×			52,833			-				
軽自動車税減収補填特別交付金	504	0.0	504	0.0	固定資産税			52,833			-				
地方交付税	310,668	5.2	310,668	10.6	うち純固定資産税			52,833			-				
内普通交付税	310,668	5.2	310,668	10.6	軽自動車税			52,833			-				
特別交付税	91,694	1.5	-	-	市町村たばこ税			52,833			-				
震災復興特別交付税	143	0.0	-	-	鉱産税			52,833			-				
(一般財源計)	3,017,087	50.2	2,925,250	99.6	特別土地保有税			52,833			-				
交通安全対策特別交付金	861	0.0	861	0.0	法定外普通税			52,833			-				
分担金・負担金	19,981	0.3	-	-	法的			52,833			-				
費用	4,387	0.1	-	-	目的			52,833			-				
手数料	4,404	0.1	-	-	法定目的			52,833			-				
国庫支出金	1,437,866	23.9	-	-	旧法による			52,833			-				
国有提供交付金	-	-	-	-	合			52,833			-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税			52,833			-				
都道府県支出金	239,050	4.0	-	-	事業所			52,833			-				
財産収入	17,438	0.3	-	-	都市計画			52,833			-				
寄附	48,089	0.8	-	-	水利地益等			52,833			-				
繰入金	329,981	5.5	-	-	法定外目的			52,833			-				
繰越金	444,175	7.4	-	-	旧法による			52,833			-				
繰入金	86,693	1.4	10,181	0.3	合			52,833			-				
地方債	354,400	5.9	-	-	入湯税			52,833			-				
うち減収補填債(特例分)	9,100	0.2	-	-	事業所			52,833			-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画			52,833			-				
うち臨時財政対策債	126,600	2.1	-	-	水利地益等			52,833			-				
歳入合計	6,004,412	100.0	2,936,292	100.0	法定外目的			52,833			-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)						目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	令和2年度(千円)				令和元年度(千円)	
人件費	868,690	16.1	838,279	27.3	区	80,049	1.5	普通建設事業費	充当一般財源等	2,029,226				1,972,462	
うち職員給与	489,961	9.1	478,703	-	議	1,482,605	27.5	461	568,924	2,341,090				2,247,118	
扶助	525,195	9.7	161,476	4.9	会	1,041,173	19.3	-	590,593	2,622,187				2,558,849	
公債	347,363	6.4	346,490	11.3	費	433,288	8.0	-	423,874	3,092,055				2,968,464	
元利償還金	328,647	6.1	328,647	10.7	費	90	0.0	-	90	0.86				0.85	
一時借入金	17,816	0.3	17,843	0.6	費	545,501	10.1	282,400	221,991	18.0				13.2	
(義務的経費計)	1,741,248	32.3	1,346,245	43.5	費	39,284	0.7	-	22,284	9.1				9.6	
物件費	640,054	11.9	472,284	13.8	費	507,455	9.4	145,884	402,946	18.0				13.2	
維持修繕費	30,117	0.6	16,008	0.5	費	327,729	6.1	87,067	241,549	9.5				8.4	
補助費等	1,517,408	28.1	589,685	17.2	費	535,440	9.9	182,986	262,425	49.7				53.6	
うち一部事務組合負担金	349,764	6.5	348,058	11.3	費	-	-	-	-	782,471				782,191	
繰出立	631,989	11.7	577,411	18.8	費	347,363	6.4	-	346,490	83,311				83,303	
投資・出資金・貸付金	56,007	1.0	44,716	-	費	55,719	1.0	-	44,428	862,373				1,136,635	
前年度繰上充用金	80,075	1.5	79,075	-	費	-	-	-	-	3,638,258				3,612,505	
投資的経費	698,798	13.0	69,642	-	費	5,395,696	100.0	698,798	3,205,643	492,753				651,483	
うち人件費	1,222	0.0	1,222	-	費	753,871	13.8	-	33,872	-				-	
普通建設事業費	698,798	13.0	69,642	-	費	331,832	6.1	-	33,872	-				-	
うち補助	270,915	5.0	14,841	-	費	121,882	2.3	-	1,321	-				-	
うち単	425,483	7.9	53,601	-	費	-	-	-	2,179	-				-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	費	71,296	1.3	-	112	-				-	
失業対策事業費	-	-	-	-	費	228,861	4.2	-	294	-				-	
歳出合計	5,395,696	100.0	3,205,643	-	費	-	-	-	-	-				-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除き算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)